

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	15,445	12,773	13,327
営業損益	6,842	5,278	4,696
経常損益	4,536	3,071	2,674
当期純損益	△ 102,728	2,465	2,160
累積剰余金（累積欠損金）	△ 163,567	△ 161,102	△ 158,942
総資産額	272,383	279,678	272,949
純資産額	85,036	87,500	89,661
設備投資額	2,534	1,819	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,202	4,344	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,518	△ 1,282	7,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,677	△ 3,020	△ 8,483
現金及び現金同等物期末残高	196	238	215

(参考)

職員数（人）	94	90	92
資金不足比率（%）	—	—	—

2 財務分析

○経営成績

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業
営業収益	3,941	8,832	3,859	9,468
営業損益	△ 609	5,887	△ 386	5,082
経常損益	68	3,003	307	2,367
当期純損益	△ 124	2,589	△ 62	2,222
累積剰余金（累積欠損金）	4,441	△ 165,543	4,378	△ 163,320

① 全体

・営業収益

大阪港埋立事業で土地売却収益が増加したことなどにより、28年度の営業収益は前年度に比べ5億5,400万円増の133億2,700万円となりました。

・営業損益

大阪港埋立事業で土地売却収益が増加したものの、咲洲と比較して造成原価が高い鶴浜を売却したことで、営業費用の増加額が営業収益の増加額を上回ったため、28年度の営業損益は前年度に比べ5億8,200万円悪化しましたが、46億9,600万円の黒字となりました。

・経常損益

企業債利息の減少などにより営業外損益は改善したものの、営業損益の悪化により、28年度の経常損益は前年度に比べ3億9,700万円減の、26億7,400万円の黒字となりました。

・当期純損益

大阪港埋立事業で特別損失が前年度に比べ減少したことなどから、28年度の当期純利益は前年度に比べ3億500万円減の、21億6,000万円の黒字となりました。

・累積欠損金

累積欠損金は、28年度は前年度に比べ21億6,000万円減少し、1,589億4,200万円となりました。

② 港湾施設提供事業

・営業収益

荷さばき地の稼働率の低下などにより、28年度の営業収益は、前年度に比べ8,200万円減の、38億5,900万円となりました。

・営業損益

資産減耗費が減少したことなどにより、28年度の営業損益は、前年度に比べ2億2,300万円改善しましたが、3億8,600万円の赤字となりました。

- ・経常損益

企業債利息の減少などにより営業外損益が改善し、営業損益の改善と合わせ、28年度の経常損益は、前年度に比べ2億3,900万円増の、3億700万円の黒字となりました。

- ・当期純損益

特別利益が前年度に比べ3億9,100万円増加したことや資産減耗費が前年度に比べ2億8,700万円減少した一方、特別損失が前年度に比べ5億6,700万円増加したことなどにより、28年度の当期純損益は、前年度に比べ6,200万円増の、6,200万円の赤字となりました。

- ・累積剰余金

累積剰余金は、28年度は前年度に比べ6,200万円減の、43億7,800万円となりました。

③ 大阪港埋立事業

- ・営業収益

土地売却収益が増加したことなどにより、28年度の営業収益は、前年度に比べ6億3,600万円改善し、94億6,800万円となりました。

- ・営業損益

土地売却収益が増加したものの、咲洲と比較して造成原価が高い鶴浜を売却したことで、営業費用の増加額が営業収益の増加額を上回ったため、28年度の営業損益は、前年度に比べ8億500万円悪化し、50億8,200万円の黒字となりました。

- ・経常損益

企業債利息の減少などにより営業外損益は改善したものの、営業損益の悪化により、28年度の経常損益は、前年度に比べ6億3,600万円悪化し、23億6,700万円の黒字となりました。

- ・当期純損益

特別損失が前年度に比べ2億7,000万円減少したものの、経常損益が悪化したことなどにより、28年度の当期純損益は、前年度に比べ3億6,700万円悪化し、22億2,200万円の黒字となりました。

- ・累積欠損金

累積欠損金は、28年度は前年度に比べ22億2,200万円減の、1,633億2,000万円となりました。

○財政状況

- ・総資産額の状況

総資産額は、企業債の償還などにより、28年度末は前年度末に比べ67億2,900万円減の、2,729億4,900万円となりました。

- ・純資産額の状況

純資産額は、純利益を計上したことにより、28年度末は前年度末に比べ21億6,100万円増の、896億6,100万円となりました。

○資金収支

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローによる資金は、年度末に土地売買契約を締結したことに伴い未収金が増加したことなどにより、28年度は前年度に比べ30億9,500万円減の、12億4,900万円となりました。

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金は、長期貸付金の一括償還を受けたことや、短期貸付金が減少したことなどにより、28年度は前年度に比べ84億9,200万円増の、72億1,000万円となりました。

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金は、建設改良等の財源に充てる企業債償還額の増加により、28年度は前年度に比べて54億6,300万円減の、△84億8,300万円となりました。

- ・現金及び現金同等物期末残高

現金及び現金同等物は、28年度は、投資活動で72億1,000万円増加、業務活動で12億4,900万円増加したものの財務活動で84億8,300万円減少したことから、2,300万円資金が減少しております。

この結果、28年度末の現金及び現金同等物残高は、2億1,500万円となっております。

3 財務諸表

(1)-1 損益計算書（全体）

（単位：千円）

項目名	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
収 益	14,363,099	15,323,939
営業収益	12,772,629	13,327,207
港湾施設提供事業	3,941,271	3,859,531
大阪港埋立事業	8,831,359	9,467,676
営業外収益	1,585,507	1,601,990
港湾施設提供事業	848,797	832,371
大阪港埋立事業	736,710	769,619
特別利益	4,962	394,742
費 用	11,898,518	13,163,484
営業費用	7,494,520	8,630,958
港湾施設提供事業	4,550,627	4,245,694
（内数）職員給与費	195,610	217,870
（内数）減価償却費	796,913	734,939
大阪港埋立事業	2,943,893	4,385,264
（内数）職員給与費	519,414	483,218
（内数）減価償却費	122,212	103,004
営業外費用	3,792,652	3,624,638
港湾施設提供事業	171,716	139,877
（内数）企業債利息	168,555	138,996
大阪港埋立事業	3,620,936	3,484,761
（内数）企業債利息	1,040,333	910,395
特別損失	611,346	907,888
經常損益	3,070,964	2,673,601
純損益	2,464,581	2,160,455
累積剰余金（欠損金）	△ 161,102,214	△ 158,941,759
処理処分後累積剰余金（欠損金）	—	—

(1)-2 損益計算書（港湾施設提供事業）

（単位：千円）

項目名	平成27年度		平成28年度	
	自	平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
収 益		4,790,556		5,082,945
営業収益		3,941,271		3,859,531
荷役機械事業		104,949		65,345
上屋倉庫事業		3,836,322		3,794,186
引船事業		0		0
営業外収益		848,797		832,371
荷役機械事業		0		0
上屋倉庫事業		848,797		832,371
引船事業		0		0
特別利益		488		391,043
費 用		4,915,099		5,145,089
営業費用		4,550,627		4,245,694
荷役機械事業		419,017		96,473
(内数) 職員給与費		15,038		14,629
(内数) 減価償却費		27,421		35,740
上屋倉庫事業		4,131,610		4,149,221
(内数) 職員給与費		180,572		203,241
(内数) 減価償却費		769,492		699,199
引船事業		0		0
(内数) 職員給与費		0		0
(内数) 減価償却費		0		0
営業外費用		171,716		139,877
荷役機械事業		6,812		6,064
(内数) 企業債利息		6,694		5,934
上屋倉庫事業		164,351		133,813
(内数) 企業債利息		161,308		133,061
引船事業		553		0
(内数) 企業債利息		553		0
特別損失		192,756		759,518
經常損益		67,725		306,331
純損益		△ 124,543		△ 62,144
累積剰余金（欠損金）		4,440,627		4,378,483
処理処分後累積剰余金（欠損金）		—		—

(1)-3 損益計算書（大阪港埋立事業）

（単位：千円）

項目名	平成27年度		平成28年度	
	自	平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
収 益		9,572,542		10,240,994
営業収益		8,831,358		9,467,676
咲洲地区		8,332,210		7,616,521
舞洲地区		389,237		447,655
鶴浜地区		97,443		1,174,120
夢洲地区		12,468		229,380
営業外収益		736,710		769,619
咲洲地区		678,037		681,047
舞洲地区		17,915		73,070
鶴浜地区		539		41
夢洲地区		40,219		15,461
特別利益		4,474		3,699
費 用		6,983,419		8,018,395
営業費用		2,943,893		4,385,264
咲洲地区		2,642,456		3,398,336
(内数) 職員給与費		381,613		355,020
(内数) 減価償却費		119,073		95,038
舞洲地区		221,061		295,859
(内数) 職員給与費		86,430		80,407
(内数) 減価償却費		2,463		1,328
鶴浜地区		14,844		620,752
(内数) 職員給与費		11,895		11,066
(内数) 減価償却費		173		173
夢洲地区		65,532		70,317
(内数) 職員給与費		39,476		36,725
(内数) 減価償却費		504		6,465
営業外費用		3,620,936		3,484,761
咲洲地区		3,120,142		3,078,401
(内数) 企業債利息		543,684		508,046
舞洲地区		204,156		154,668
(内数) 企業債利息		201,165		151,762
鶴浜地区		129,313		117,698
(内数) 企業債利息		128,798		117,326
夢洲地区		167,325		133,994
(内数) 企業債利息		166,687		133,261
特別損失		418,590		148,370
經常損益		3,003,239		2,367,270
純損益		2,589,123		2,222,599
累積剰余金（欠損金）		△ 165,542,841		△ 163,320,242
処理処分後累積剰余金（欠損金）		—		—

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
資産の部	固定資産	61,020,632	59,116,265
	有形・無形固定資産	43,694,101	43,361,705
	港湾施設提供事業	40,187,684	39,998,412
	大阪港埋立事業	3,506,417	3,363,293
	投資その他の資産	17,326,531	15,754,560
	港湾施設提供事業	11	11
	大阪港埋立事業	17,326,520	15,754,549
	土地造成勘定	199,616,704	197,707,142
	完成土地	155,345,629	152,892,823
	未成土地	44,271,075	44,814,319
	流動資産	19,031,135	16,122,537
	港湾施設提供事業	3,586,325	2,938,231
	大阪港埋立事業	15,444,810	13,184,306
	繰延勘定	9,675	3,070
	港湾施設提供事業	38	32
	大阪港埋立事業	9,637	3,038
	資産合計	279,678,146	272,949,014
	負債の部	固定負債	170,949,275
港湾施設提供事業		16,568,450	14,750,211
大阪港埋立事業		154,380,825	147,323,635
流動負債		21,161,356	21,158,116
港湾施設提供事業		1,762,330	2,812,354
大阪港埋立事業		19,399,026	18,345,762
繰延収益		67,028	56,110
港湾施設提供事業		47,221	40,209
大阪港埋立事業		19,807	15,901
負債合計	192,177,659	183,288,072	
資本の部	資本金	244,414,804	244,414,804
	自己資本金	244,414,804	244,414,804
	港湾施設提供事業	18,960,974	18,960,974
	大阪港埋立事業	225,453,830	225,453,830
	借入資本金	0	0
	港湾施設提供事業	0	0
	大阪港埋立事業	0	0
	剰余金(欠損金)	△ 156,914,317	△ 154,753,862
	資本剰余金	4,187,897	4,187,897
	港湾施設提供事業	1,994,455	1,994,455
	大阪港埋立事業	2,193,442	2,193,442
	利益剰余金(欠損金)	△ 161,102,214	△ 158,941,759
	港湾施設提供事業	4,440,627	4,378,483
大阪港埋立事業	△ 165,542,841	△ 163,320,242	
資本合計	87,500,487	89,660,942	
負債及び資本合計	279,678,146	272,949,014	

(3) 剰余金計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

	資本金		剰余金		
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金		
			再評価 積立金	受贈財産 評価額	国庫補助金
前年度末残高	244,414,804	0	123,039	182,633	463,471
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	244,414,804	0	123,039	182,633	463,471
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	244,414,804	0	123,039	182,633	463,471

(単位：千円)

					資本合計
			利益剰余金		
工事負担金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
78,307	3,340,447	4,187,897	△ 161,102,214	△ 161,102,214	87,500,487
0	0	0	0	0	0
78,307	3,340,447	4,187,897	△ 161,102,214	△ 161,102,214	87,500,487
0	0	0	2,160,455	2,160,455	2,160,455
0	0	0	2,160,455	2,160,455	2,160,455
78,307	3,340,447	4,187,897	△ 158,941,759	△ 158,941,759	89,660,942

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		2,464,581		2,160,455
減価償却費		919,125		837,943
繰延勘定償却		7,239		6,605
有形固定資産除却費		103,140		68,703
過年度損益修正損		0		897,622
その他特別損失		403,702		3,886
退職給付引当金の増減額（△は減少）		48,407		11,893
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 282		1,038
貸倒引当金の増減額（△は減少）		28,631		△ 96,715
長期前受金戻入額		△ 5,886		△ 1,883
過年度損益修正益		0		△ 394,742
その他特別利益		△ 4,474		0
受取利息及び受取配当金		△ 70,114		△ 63,901
支払利息		1,176,519		1,003,214
有形固定資産売却損益（△は益）		207,155		6,381
土地年賦未収金の増減額（△は増加）		△ 5,312,482		△ 117,328
土地造成勘定の増減額（△は増加）		2,899,486		1,909,562
未収金の増減額（△は増加）		△ 208,811		△ 3,991,880
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）		2,139,010		70,155
未払金の増減額（△は減少）		609,861		△ 48,522
預り金の増減額（△は減少）		44,704		△ 53,882
その他		797		△ 20,081
小計		5,450,308		2,188,523
利息及び配当金の受取額		70,114		63,901
利息の支払額		△ 1,176,519		△ 1,003,214
（業務活動によるキャッシュ・フロー）		4,343,903		1,249,210
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 99,911		△ 891,184
有形固定資産の売却による収入		43,763		2,136
無形固定資産の取得による支出		△ 4,136		0
投資その他の資産の取得による支出		0		△ 21
基金からの繰入れによる収入		6,211		654
基金への繰出しによる支出		△ 6,211		△ 654
長期貸付金による収入		78,290		1,689,320
短期貸付金の増減額（△は増加）		△ 1,300,000		6,900,000
その他		0		△ 489,870
（投資活動によるキャッシュ・フロー）		△ 1,281,994		7,210,381
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,115,000		359,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 4,134,658		△ 8,842,176
（財務活動によるキャッシュ・フロー）		△ 3,019,658		△ 8,483,176
資金増加額（又は減少額）		42,251		△ 23,585
資金期首残高		196,068		238,319
資金期末残高		238,319		214,734

(参考)

資本的収支

(単位：千円)

項目名	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
資本的収入	1,442,958	2,220,631
港湾施設提供事業	290,109	120,306
企業債	243,000	118,000
固定資産売却代金	47,109	2,306
雑収入	0	0
大阪港埋立事業	1,152,849	2,100,325
企業債	872,000	241,000
固定資産売却代金	155	0
雑収入	280,694	1,859,325
資本的支出	6,479,917	11,171,456
港湾施設提供事業	1,872,585	1,665,044
建設改良費	698,847	794,787
企業債償還金	1,173,738	870,257
大阪港埋立事業	4,607,332	9,506,412
埋立事業費	1,119,703	1,066,712
繰替金	6,211	654
企業債償還金	2,960,920	7,971,920
企業債諸費	520,498	467,126
収支差引	△ 5,036,959	△ 8,950,825
補填財源	5,036,959	8,950,825
損益勘定留保資金等	5,036,959	8,950,825
再差引	0	0

※消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

(1) 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

※ 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～50年

車両運搬具 4～5年

船舶 8年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

※ 主な耐用年数

港湾業務情報システム 5年

地上権 5年

3 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる事項

1. 消費税等の会計処理

消費税の地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 財務諸表関係等

1 セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

2 リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

3 その他

1. 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	5,342,112 円
長期リース債務	13,566,312 円
	<hr/>
	18,908,424 円